

公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和8年2月19日

広島空港振興協議会 会長

1 業務内容

(1) 業務名

広島県民向けパスポート取得支援業務

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日（令和8年4月1日を想定）から令和9年3月31日まで

(4) 履行場所

広島空港振興協議会事務局の指定する場所

(5) 事業予算額

6,000,000円（取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む）

内訳 LP作成、運営経費：3,000,000円

助成上限額：3,000,000円

2 公募型プロポーザル参加資格

(1) 公募型プロポーザル参加資格要件として、第2項アに係るものについては次のア及びイの事項、同項イに係るものについては次のアからウの事項を定めるものとする。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しないこと。

イ 公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、県の指名除外を受けていないこと。

ウ 公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。

(2) 前号に加え、公募型プロポーザル参加資格要件として、次の事項を定めるものとする。

ア 広島県税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

イ 発注する契約において必要となる場合、その許可、認可等を受けていること。

3 公募型プロポーザル手続等

(1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号 北館2階

広島空港振興協議会事務局（空港振興課内）

電話（082）513-4013（ダイヤルイン）

イ 交付期間

令和8年2月19日（木）から令和8年3月2日（月）正午まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律〔昭和23年法律第178号〕に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 公募型プロポーザル参加資格の確認

ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル参加資格確認申請書を提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。

イ 提出先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号 北館2階

広島空港振興協議会事務局（空港振興課内）

担当者：丸茂、内藤

電話（082）513-4013（ダイヤルイン）

電子メール dokukou@pref.hiroshima.lg.jp

ウ 提出期限

令和8年3月2日（月） 正午

エ 提出方法

上記2に電子メールにより提出すること。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和8年3月5日（木）までに申請書に記載された電子メールアドレスに電子メールで通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(2)イの場所

イ 提出期限

令和8年3月16日（月） 正午

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

なお、電子データについては、上記(2)イの電子メールに送付すること。

4 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提出された提案書に基づく書類審査とする。広島空港振興協議会が設置する公募型プロポーザル選定委員会が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) 提案書評価基準

評価項目については、「広島県民向けパスポート取得支援業務公募型プロポーザル審査基準及び配点表」に基づき記載した項目を対象に評価を行う。

(3) 結果の通知

審査結果は令和8年3月24日（火）までに、申請書に記載された電子メールアドレスに電子メールで通知する。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

ア 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった業種の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった業種は「56A広告・広報」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

イ 上記ア以外の者

免除

(3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務

公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) その他

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

6 問い合わせ先

広島空港振興協議会		
	広島県空港振興課内	広島国際空港(株)内
担当	丸茂、内藤	丸屋
電話	082-513-4013	0848-86-8162
電子メール	dokukou@pref.hiroshima.lg.jp	destn_mktg@hiap.co.jp